

総 会 宣 言

今、世界各地で地球温暖化の影響等による自然災害が深刻化し、経済的損失にとどまらず多くの人命が奪われている。これにより、国際的な地球温暖化対策の枠組みであるパリ協定では、温室効果ガスの排出量を将来的に実質ゼロとすることを各国が目指している。このため、農業・農村においても、洪水防止機能や生態系保存など多面的機能を有する一方、農作業機の使用等により温室効果ガスを排出していることから、環境に配慮した農業経営が求められている。

そのような中、世界は新型コロナの感染拡大により混迷を極め、食料の輸出入制限措置が導入されたことによって、改めて自国の食料を自国で賄うという食料安全保障の考えが各国で重要視されている。特に、食料自給率が低い我が国においては、不測の事態に食料の安定的な確保が困難となるため、国内の食料生産増大と自給率向上は不可欠となっている。

一方、これまでの安倍政権下では、競争力と市場原理を強いる農政を官邸主導で推し進め、TPP11などの大型貿易協定を次々と発効させてきた。さらに、本年1月に日英EPAが発効し、今後はRCEPの発効が見込まれている。このような中、日米貿易協定の追加交渉の先行きは不透明だが、米国の農業団体は日本の農畜産物市場の更なる開放を求めており、今後も厳しい交渉が予想され、これ以上際限のない自由化が進めば、農業・農村は存続の危機に晒されることとなる。

また、昨年9月には安倍政権の継承を掲げた菅政権が発足し、菅首相は就任時に「役所の縦割り、既存権益、前例主義を打破して規制改革を進めていきたい」と述べており、農業においては輸出力強化を強調し、今後も総合農協の解体や一般企業への農地取得を認めるなど制度の改悪、重要法案の廃止などが危惧されることから、生産現場が意図しない改革には断固反対していかなければならない。

よって、我々は、ここに第48回定期総会を開き、2021年度の運動目標を「農業情勢に対応した対策を求め、新自由主義農政からの脱却を図り、持続可能な農業・農村社会の実現を目指す運動」と定めた。今後も大型貿易協定での影響やコロナ禍での需要減退の対策に取組み、菅政権下での新自由主義による規制緩和政策に対峙し、実効性ある持続可能な家族農業や地域政策を求め、将来にわたって安心して営農できる『真の農政改革』の実現に向け、農民運動の強化を図っていくこととする。

また、本年は衆議院議員選挙を控えており、農民政治力の結集によって、組織運動に理解ある者を一人でも多く国政に送り、生産者の声が反映される政策の実現に向け、農民運動を全力で展開していく。

以上宣言する。

2021（令和3）年 2月16日

北海道農民連盟第48回定期総会